

イエメン

忘れ去られた
「アラブの春」の落とし子イランからみたイエメン問題と
サウジアラビア

鈴木均

●イラン・サウジ関係とイエメン

中東・湾岸地域におけるサウジアラビアの域内政治が、安定要因から攪乱要因へと急速に転換しつつある。この変化は直接的には

二〇一五年七月のイラン核合意に端を発するこの地域の政治的システムの構造的な変動によって引き起こされたものである。現在のイエメン紛争はそのひとつの象徴的な事例として位置づけることができる。だがこの新たな状況を深層から理解するためには、歴史をさかのぼりかつ国際的により大きな文脈で考察を加えていく必要があるといえよう。

ここで歴史をさかのぼるとい場合、やはり少なくとも二〇〇一年の9・11同時多発テロとその後の展開を視野に入れておく必要があるだろう。中東アラブ地域はお

そらく数十年規模の歴史的な変動期を経験しつつあり、サウジアラビアもその波に洗われているという意味では例外ではない。

サウジアラビアは、よく知られるように国家財政の約八割を石油収入によって賄う典型的な資源依存型の国家であり、サウジ産出の石油を一手に扱っているのがアラムコという世界最大の国際石油会社である。一九七九年のイラン革命以来、アメリカの湾岸政策およびエネルギー政策の中核を担う存在として特別の地位を占めてきた。

だがアメリカ第四三代大統領ジョージ・W・ブッシュ任期中の9・11アメリカ同時多発テロ事件以降、二〇〇三年にイラクのサッダム・フセイン体制が崩壊し、二〇一〇年末のチュニジアに発する「アラブの春」でエジプト・リビアなどの体制が転換、シリアの

「内戦」(実際には国際的な代理戦争)が激化・深刻化する。アメリカはアフガニスタンやイラクをはじめとする中東諸国の民主化に向けた軍事的関与という手法そのものに対する深刻な反省から、中東への関与に一定の距離を置こうとしているのが現状である。

二〇一五年三月のサウジの主導による軍事介入以来混迷の度を増した現在のイエメン紛争は、中東アラブ世界および湾岸地域におけるこうした文脈のなかで理解されなければならない。それはサウジアラビアが二〇一三年当時に主張していたようなイランの関与が主要な要因でもなければ、またスナ派对シーア派の単純な対立図式で割り切れるものでもない。

そもそもサウジアラビアはなぜことさらにイエメンのホーシー派とイランとの繋がりについて強調

する必要があるのだろうか。サウジとイランのあいだの相互不信の歴史について理解するためにはさらに遠く、一九七九年のイラン革命当時まで遡って考える必要があるだろう。この点についてはS・メイボン著『サウジアラビアとイラン』⁽¹⁾のような著作も刊行されて話題になっている。

メイボンはイラン・サウジ両国の国内的な不調和がいかにそれぞれの外国的な安全保障上の問題を惹起し、両国間の対立関係を解き難いものにしていくかを詳述し、結論部分で両国間の関係を改善するため「両国の国内問題の解決」「イスラーム内部の融和」「中東の他地域の紛争への介入の抑制」など五つの処方箋を挙げている。イエメン紛争は同書の中では明示的に取り上げられてはいないが、いうまでもなくこのうちの三つめにかかわる問題であろう。

●現在のイエメン紛争に繋がる歴史的な文脈

ここでは若干視点を変えて、イエメンの現在の政治対立がどの程度スナ派对シーア派の対立で説明できるかを概観してみよう。そもそもイエメン紛争で焦点になっ

ている「ホーシー派」とよばれるグループは宗派的にはシーア派のなかの五イマーム派（ザイド派）であり、イランの国教である二イマーム派とは異なる。

ザイド派は第四代イマームのアリー・ゼイヌルアーベディーンが七一年に亡くなった後にシーア派の主流派から別れた一派であり、本来教義的には二イマーム派にみられるような千年王国的なカルト的側面の薄い穏健なシーア派で、アブバクルおよびウマルの二代のカリフ位については正当と認めるとされる。ザイド派の教義に最も近いとされている。

ザイド派はイラン国内ではカスピ海沿岸に近いデイルマーン地方に一二世紀頃まで存在していた。現在はそが多くがイエメンに居住しており、イエメン共和国の国民の四〇％がザイド派に属しているという。他のイエメン国民の多くはスンナ派のシャーフイー派である。

こうしてみると、二〇一三年頃にイランがシーア派であるが故にホーシー派に挺入れたというのは副次的な事情に過ぎず、むしろサウジとイランの域内におけるライバル関係こそが主要な背景であ

ったと考えるべきであろう。そして二〇一五年七月の核合意によってイランの国際社会への復帰が決定的になった時点で、イランはもはやイエメン情勢に対する地政的な関心をほぼ失っており、新たな環境下でサウジとの関係修復にイランとしての利益を見出しているのが実情とみられる。

現在のイエメン紛争は、一九七八年以来北イエメン（イエメン・アラブ共和国）および一九九〇年の南北統一後のイエメン共和国を三三年にわたり長期支配してきたアリー・アブドゥラー・サーレハ政権の二〇一一年の民主化要求による退陣が直接の背景になっており、その後は国民的な体制移行と迅速な社会開発に向けた条件整備の失敗が引き金となって、二〇一三年頃からのホーシー派とサラフィー主義者の衝突に発展したものと考えられる。

だが二〇一一年以降の展開におけるイエメン固有の背景を探れば、それは一九九〇年の南北統一以降の社会的な不満の蓄積、とりわけ二〇〇四年以降のイエメン政府とサアダ周辺のザイド派宗教エリートとの関係悪化、一九九四年以降の旧南北イエメン間の対立の激化

および二〇〇七年のサーレハ政権による情勢判断のミスともいわれる武力行使、そして南部アビヤンおよびシャブアにおける「アラビア半島のアルカイダ」(AQAP)の二〇一一年頃からの跋扈に求められるだろう。

こうしたイエメンの国内的な事情による情勢の不安定化に安全保障上の危機感を抱いたサウジアラビアが、まったく別の文脈で域内の安全保障上の脅威であるイランとイエメン国内の最大の敵対勢力であるホーシー派勢力の関係を怖れて二〇一五年三月二六日GCC諸国による空爆に踏み切ったというのが真相であろうと思われる。その後の展開のなかでイランはサウジとの敵対関係を徹底して回避し、現状ではイエメン空爆に至るまでのサウジ側のイラン非難は宙に浮いた形になっている。

●おわりに―紛争解決に向けて

シリアのように極度に国際的な思惑が絡んで混迷化・複雑化した解決不能の状態との比較でいえば、イエメンの紛争の場合にはあり得べき解決の方向性が明らかでない分だけまだ希望があるともいえるの

かも知れない。それにはまず何よりもサウジアラビアが即座に軍事的介入を止め、国連などがイエメン国内の敵対する勢力間の実効的な和平交渉に向けてより積極的働きかけることが必須である。

サウジアラビアがイエメン紛争を含め、中東・湾岸地域の激しい状況変化の波にどう対応していくことができるかは、現在国際的に最も大きな関心を惹いている問題のひとつであろう。同時に米国が中東政治への影響力行使を急速に縮小しつつある現状で、日本を含む国際社会が湾岸地域の平和かつ安定的な発展に向けてどのような貢献できるかの新たな見取り図を提示する必要性に迫られていることもまた明らかであるといわなければならない。

(すずき ひとし/アジア経済研究所 在ロンドン海外調査員)

《注》

- (1) Simon Mabon, *Saudi Arabia and Iran: Power and Rivalry in the Middle East*, IB Tauris, 2013.